

四半期報告書

(第48期第3四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,433,070	7,511,195	10,091,212
経常利益 (千円)	257,179	437,533	375,255
四半期(当期)純利益 (千円)	89,527	165,362	119,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,944	157,512	119,963
純資産額 (千円)	5,718,379	5,812,274	5,752,399
総資産額 (千円)	11,285,397	11,165,845	11,583,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.42	11.86	8.58
自己資本比率 (%)	50.7	52.1	49.7

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.38	4.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当四半期」という）におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として後退局面入りしていたものの、一部下げ止まりの兆しも見られ、輸出環境の改善などにより、再び回復へ向かうことが期待されています。

航空業界では、航空各社による国際線の増便や路線開設、本邦LCCの就航による潜在需要の喚起などで拡大基調にあるものの、外交関係における緊張状態の継続、ボーイング787型機のトラブルによる運航停止とその長期化懸念など、予断を許さない状況となっています。

このような状況下、当四半期の売上高は、75億11百万円と前年同四半期比78百万円（1.1%）の増収となりました。

営業利益は4億74百万円と前年同四半期比1億78百万円（60.4%）の増益、経常利益は4億37百万円と前年同四半期比1億80百万円（70.1%）の増益となりました。

これに、鹿児島・熊本・長崎各出張所閉鎖に伴う事業撤退損1億28百万円を特別損失として計上し、四半期純利益は1億65百万円と前年同四半期比75百万円（84.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

航空需要の回復に伴う就航便数の増加等により、成田空港をはじめとする国際線での販売増が寄与し、38億4百万円と前年同四半期比1億59百万円（4.4%）の増収となりました。セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は、4億38百万円と前年同四半期比2億51百万円（134.6%）の増益となりました。

・整備事業

成田空港、関西空港における設備の更新・修繕作業が期末に向けて集中していることにより、28億59百万円と前年同四半期比1億64百万円（5.4%）の減収となりました。セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は、3億15百万円と前年同四半期比86百万円（21.6%）の減益となりました。

・付帯事業

フードカート販売の増等により、8億47百万円と前年同四半期比83百万円（10.9%）の増収となりました。セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は、1億78百万円と前年同四半期比8百万円（5.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末に比べ4億18百万円（3.6%）減少して111億65百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ66百万円（1.3%）増加の52億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億18百万円増加、受取手形及び売掛金が3億14百万円減少、仕掛品が2億20百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べ4億85百万円（7.6%）減少の59億17百万円となりました。これは、減価償却進行等に伴い、主に有形固定資産が5億円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ4億77百万円（8.2%）減少して53億53百万円となりました。

流動負債では、前期末に比べ7百万円（0.4%）減少の18億4百万円となりました。主な要因は、営業未払金が55百万円増加し、未払費用等のその他の流動負債が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末に比べ4億70百万円（11.7%）減少の35億48百万円となりました。これは、返済により長期借入金が4億38百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計では、前期末に比べ59百万円（1.0%）増加して58億12百万円となりました。これは、当四半期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の加減算によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,621	2,251,645
受取手形及び売掛金	1,527,996	1,213,431
有価証券	890,779	891,212
商品及び製品	72,624	59,496
仕掛品	14,109	234,744
原材料及び貯蔵品	275,665	351,021
その他	266,586	246,784
流動資産合計	5,181,383	5,248,338
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,655,278	8,527,381
減価償却累計額	△6,581,605	△6,780,953
構築物（純額）	2,073,673	1,746,428
機械及び装置	7,888,852	7,890,142
減価償却累計額	△6,082,265	△6,254,424
機械及び装置（純額）	1,806,587	1,635,718
その他	1,932,930	1,956,577
減価償却累計額	△1,176,658	△1,282,015
その他（純額）	756,272	674,562
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	458,032	537,663
有形固定資産合計	5,205,173	4,704,980
無形固定資産		
その他	51,422	39,994
無形固定資産合計	51,422	39,994
投資その他の資産		
その他	1,152,581	1,179,131
貸倒引当金	△6,600	△6,600
投資その他の資産合計	1,145,981	1,172,531
固定資産合計	6,402,576	5,917,506
資産合計	11,583,960	11,165,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	466,378	521,736
未払法人税等	82,053	58,894
資産除去債務	—	24,848
その他	1,263,491	1,199,420
流動負債合計	1,811,923	1,804,900
固定負債		
長期借入金	2,307,700	1,868,750
退職給付引当金	1,457,125	1,490,757
資産除去債務	32,152	31,795
その他	222,659	157,367
固定負債合計	4,019,637	3,548,670
負債合計	5,831,560	5,353,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,598,943	3,666,668
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,751,762	5,819,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	△7,213
その他の包括利益累計額合計	636	△7,213
純資産合計	5,752,399	5,812,274
負債純資産合計	11,583,960	11,165,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,433,070	7,511,195
売上原価	6,585,665	6,490,359
売上総利益	847,404	1,020,836
販売費及び一般管理費	551,720	546,554
営業利益	295,684	474,281
営業外収益		
受取利息	1,926	2,130
受取配当金	534	769
その他	3,199	2,572
営業外収益合計	5,661	5,473
営業外費用		
支払利息	43,446	37,529
その他	720	4,692
営業外費用合計	44,166	42,221
経常利益	257,179	437,533
特別利益		
固定資産売却益	24	—
その他	—	199
特別利益合計	24	199
特別損失		
固定資産除却損	1,116	17,650
事業撤退損	—	※ 128,018
貸倒引当金繰入額	2,825	—
特別損失合計	3,941	145,669
税金等調整前四半期純利益	253,261	292,063
法人税、住民税及び事業税	93,231	130,732
法人税等調整額	70,502	△4,030
法人税等合計	163,734	126,701
少数株主損益調整前四半期純利益	89,527	165,362
四半期純利益	89,527	165,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,527	165,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,583	△7,849
その他の包括利益合計	△3,583	△7,849
四半期包括利益	85,944	157,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,944	157,512

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業撤退損

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

(減損損失)

第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
処分予定資産	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内	旅客搭乗橋懸架式電力供給設備

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	731,997千円	633,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,645,306	3,023,700	764,063	7,433,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,690	3,690
計	3,645,306	3,023,700	767,753	7,436,760
セグメント利益	187,038	402,594	169,517	759,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,150
全社費用(注)	△463,466
四半期連結損益計算書の営業利益	295,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,804,738	2,859,015	847,441	7,511,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,279	3,279
計	3,804,738	2,859,015	850,721	7,514,475
セグメント利益	438,699	315,813	178,275	932,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,789
全社費用(注)	△458,507
四半期連結損益計算書の営業利益	474,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	96,426	—	—	96,426

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6 円42銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,527	165,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,527	165,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社エージーピー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 敦 貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。